

今江まさひろ

ご意見をお寄せください

事務所
〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



県民の生命とくらしを守り、次世代を育成するために



長引く景気低迷の中で、県税収入も大幅な減少が続くなど、県財政は大変厳しい状況にあります。新年度の一般会計予算は国の経済危機対策への対応により3年ぶりに対前年度比増となりましたが、引き続き財政健全化の推進を図るとともに、医療や福祉、雇用対策などのセーフティネットを一層強化し、同時に滋賀の明るい未来を築くため、社会で子育て、子育てを支える仕組みを作って行かねばなりません。

こうした観点から国では本年4月から子ども手当の創設、公立高校の授業料無償化、私立高校の保護者負担の軽減など実施することになりました。この中で高校の実質無償化に対する県の取り組みについて予算特別委員会でも質問しました。

2月定例議会予算特別委員会(全体質疑)から 高校実質無償化について

高校実質無償化については公立高等学校にかかる授業料の不徴収、および私立高等学校に対する就学支援金として助成制度を創設することによって、社会全体で高校生の学びを支え、家庭の状況にかかわらず、すべての意欲ある高校生が安心して勉学に打ち込める社会を作ろうとするものです。本年4月から全国的に実施される高校実質無償化について滋賀県における取り組み状況を、教育長、並びに総務部長に質問しました。

Q 滋賀県における現段階での取組状況について問う。

A 知事 公立高等学校においては本県における授業料を不徴収とする制度を円滑に導入できるよう教育委員会において検討しています。高等学校等就学支援金については私立高校で混乱が生じないようにすでに説明会を開催しました。

Q 制度の概要の生徒や県民に対する周知について教育長に問う。

A 教育長 現場において円滑に導入できるよう、学校を通じて保護者に説明する準備を進めるとともに、教育委員会のホームページや教育情報誌「教育しが」を通じて広報に努めます。

Q これまで実施してきた就学補助金の財源を活用して国の制度にさらに上乗せして支援すべきと考えるが、知事の基本的な考えを問う。

A 知事 国の政策変更に伴い、県の行う私立高等学校特別就学補助金について見直しを行った結果、年収250万円未満程度の保護者の

方には従来の負担額12万円から無償化を図るなど軽減を図ることができたと考えています。

Q 国の制度導入により21年度で措置されている財源に比べて新年度では新たな財源としていくらか生まれるか。

A 総務部長 約3600万円です。

Q この財源をさらなる上乗せに活用することができなかったのか。

A 総務部長 県としては厳しい財政状況の中、低所得者層の負担軽減となるよう精一杯の制度設計を考えました。関係者のご理解が得られるよう今後とも努めます。

Q 私学では施設整備費を加えると京都や大阪に比べて助成額に差があると思われるが、見解を問う。

A 総務部長 施設整備費等については制度の継続性など総合的観点から難しい。

Q 特別就学補助金と併せて奨学金制度も活用していただきたい。

A 知事 国の制度変更により、高等学校等就学支援金として一定額を支給されることとされたことから、県の修学補助金を見直し、保護者負担の一層の軽減を図るところです。

Q 公教育の一翼を担う私立学校の重要性は十分認識しており、経済的事情によって、希望と能力に応じた進学を閉ざされることのないようにとの観点に立って、今後とも限られた財源の中で精一杯の措置に努めてまいります。

子育て環境日本一の滋賀県をめざして林久美子参議院議員と意見交換をしました

子ども手当の創設や高校実質無償化など、国の子ども政策の立案に参画してこられた林久美子参議院議員と子育て環境日本一の滋賀県をめざして意見交換をしました。

林議員からは子ども手当などの現金給付だけでなく、すべての子どもたちのニーズに応じた質の良い居場所を作ることも、さらには子どもを持ちたいと願う人達がちゃんと持てるように適応症と効果が明らかでない不妊治療については保険も適用していくなどのいわばパッケージとしての子ども政策の必要性を話されました。

特に、保育所に入りたくても入れない待機児童については全国でも4万6千人を超えるということで、保育所整備の補助基準の引き上げなどの予算措置をはじめ、幼稚園と保育所を一つにする幼保一体化の実現を強く主張されました。

待機児童が多く存在し、幼稚園も保育所も内容も近づいている以上、幼保一体化により就学前の子どもたちにとって質の良い居場所を提供し、質の良い教育や保育をできるようにしていけばよい、との提案をされました。

あわせて、将来的には子ども政策と家族の政策や労働の政策を総合的かつ一元的に立案、実行するための子ども家庭省設置の提言もされました。

今回の子ども手当創設、公立高校の授業料無償化、私立高校の保護者負担の軽減などで滋賀県の新年度予算において約74億1500万円が予算措置されましたが、保育所の待機児童解消策や放課後児童クラブ施設整備などを一層推し進め、国、県、市町がしっかりと連携して、子育て環境日本一の滋賀県をともにめざしていくことを確認しました。



県の新年度予算では三万よこミニニーター事業や放課後児童の居場所づくりなど地域が関わる子育て、子育ての環境づくりのための事業が提案されています。今回は自ら子育てをしながら



